



## 迫るガソリン最高値、円安の影響8割 原油高要因上回る

15年ぶりとなるガソリン価格の最高値更新が迫ってきた。2022年初からの価格上昇を分析すると、為替の円安が上昇分の8割を占め、原油高要因を上回る。日銀が金融緩和を続ける限り、円安基調は続くとの見方は多い。政府・与党は補助金制度を年末まで延長し、価格高騰を抑える方針だ。

資源エネルギー庁によるとレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、21日時点）は1リットル183.7円と、08年8月の最高値185.1円の突破が目前だ。23年6月以降、燃料補助金の支給額が段階的に引き下げられている影響が大きい。30日公表される価格は08年を上回り、統計開始以来の高値を更新する可能性がある。

米欧先進国はガソリンの高騰局面から脱している。米エネルギー情報局（EIA）によると、28日時点での米レギュラーガソリン小売価格は1ガロン3.8ドル前半となり、22年6月に付けた高値に比べて24%安い。ドイツやイタリアなど欧州の小売価格も昨年のピークを下回る。



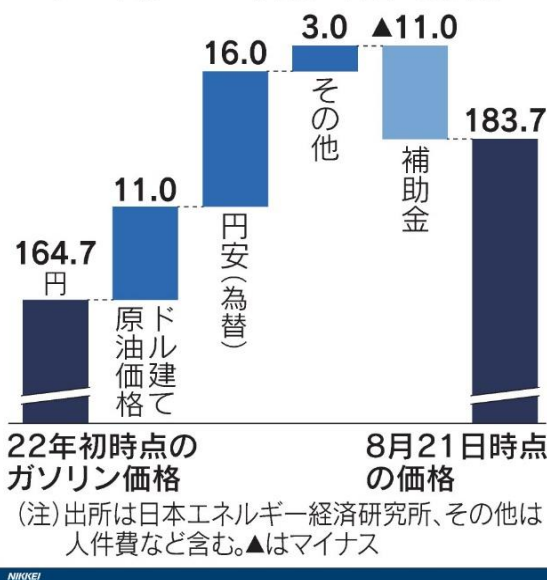
22年、世界は急激なガソリン高に直面した。ロシアのウクライナ侵攻を受けて原料の原油価格が上昇し、ガソリンの精製コストが高くなったためだ。当時、国際指標であるWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は一時的に1バレル130ドルを超えた。足元は同80ドル台で推移しており、米欧のガソリン価格の低下につながっている。

日本のガソリン高が突出している背景には為替の円安がある。原油を輸入に頼る日本では円安の進行がガソリン価格の押し上げにつながる。



日本エネルギー経済研究所の柳沢明研究主幹の試算によると、補助金の影響を加味した22年初からのガソリン価格の上げ幅（1リットル19円）のうち、為替の円安が押し上げに影響したのは16円分となった。ドル建て原油価格による押し上げ分の11円を上回り、全体への寄与率は84%に達した。柳沢氏は「22年に急速に進んだ円安が価格の押し上げに大きく響いた」と指摘する。

### 円安がガソリン高の最大要因に (22年初からの価格上昇分を分析)



08年の最高値と比較しても、今回の高値局面は円安要因が大きい。

WTI原油先物はリーマン・ショック直前の08年7月に1バレル147ドル台の過去最高値を記録した。翌8月に日本のガソリンの店頭価格も最高値を付けた。足元の原油相場は当時に比べて4割程度低い水準だ。

08年8月に1ドル=110円前後だった円相場は足元で147円台となり、この15年間に對ドルで約25%もの大幅な円安が進んだ。円安によって輸入価格が押し上げられ、再び最高値更新をうかがう水準になった。

市場参加者の間ではしばらく円安が続くとの見方が増えている。金融政策の違いで日米の金利差が縮まりそうにないからだ。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は直近の講演で経済情勢次第では追加利上げをする可能性に言及し、市場は米金利の高止まりを意識する。

一方、日銀の植田和男総裁は2%の物価目標を安定的・持続的に達成する段階にないとし、金融緩和を維持する方針を表明している。日銀が近くマイナス金利政策の解除に動くとは予想する向きは少ない。



29日の外国為替市場で円相場は一時1ドル=147円台前半に下落した。2022年11月以来、9カ月半ぶりの円安・ドル高水準となる。ゴールドマン・サックス証券は半年後に1ドル=155円をつけると予想する。ドル建ての原油価格が下がっても、円安要因によってガソリン価格が高止まりしかねない。

## ガソリン高でも消費量は減らず (日本国内のガソリン販売量)



生活必需品であるガソリンや灯油などの燃料高は、家計や企業への負担感が大きく、個人消費の冷え込みなどを通じて景気への悪影響も免れない。このため政府・与党は9月末に期限を迎える補助金を延長する方向で調整に入った。

補助金延長を繰り返すことに懸念の声も出ている。価格抑制のために巨額の財政支出を続けることは、目先は負担の軽減になっても、最終的には国民負担となって跳ね返るからだ。

政府・与党は補助金制度の延長でレギュラーガソリンの販売価格が全国平均で1リットルあたり180円を超えないようにする方針だ。新たな期限は12月末とされているが、日銀の緩和姿勢と円安によってガソリン高が続けば、物価高対策がさらに長期化する可能性は残る。

価格上昇を補助金で抑え込むことで「高値で需要が減退し、結果的に価格高騰が一服する」という市場の自然な価格メカニズムをゆがめるとの指摘もある。実際、経済産業省によると22年度の国内のガソリン販売量は前年度比0.6%増の4477万キロリットルと、高値局面でも減らなかった。

脱炭素化の流れにも逆行する。エネルギー経済社会研究所の松尾豪代表は「補助金の一部を将来の光熱費低減につながる再エネ・省エネ等への投資に振り向けるなど、脱炭素に向けた戦略的な投資に回すべきだ」と述べていた。



## 円の実力、53年ぶり低水準 家計負担は20万円増

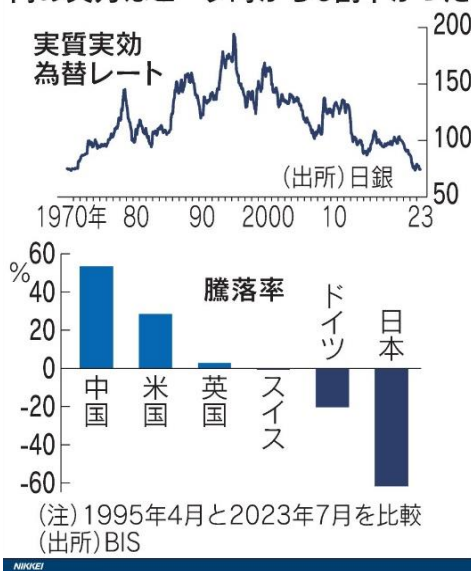
円の実力が下がっている。ドルやユーロなど様々な通貨に対する円の総合的な購買力を示す指標は、53年ぶりの低水準に沈む。要因はデフレや金融緩和だ。エネルギーなど輸入価格の上昇につながり、2022年度から2年間の家計の負担増は20万円に迫る。円の購買力を取り戻すには、物価と賃金の上昇の好循環を軌道に乗せる必要がある。

円の実力は「実質実効為替レート」に表れる。様々な通貨の相対的な価値を物価変動と貿易量などを考慮して算出する。

日銀によると、最新の7月のレートは74.31と、1970年9月以降の最低値をつけた22年10月（73.7）の水準にほぼ並んだ。1ドル=360円の固定相場制だった時代と同水準になる。物価が伸び悩んでいるほか、日銀の金融緩和による円安進行が影響している。対ドルの円相場は8月29日、一時1ドル=147円台と9カ月半ぶりの円安・ドル高水準をつけた。

購買力低下の影響が目立つのが輸入だ。円ベースの輸入物価指数は前年比では下落に転じたものの、円安が本格化する前の21年末と比較するとなお1割高い。ガソリン高などエネルギー価格に加えて、食品や飲料価格の上昇が目立つ。

円の実力はピーク時から6割下がった



みずほリサーチ&テクノロジーズによると、円相場がこの先1ドル=145円前後で推移した場合の1世帯あたりの負担増は、22年度以降の2年間で計18.8万円となる見通しだ。これは政府の電気・ガス料金への支援やガソリン価格抑制などの物価高対策が10月以降も続くことを前提にしたもので、物価対策がない場合は負担増は20万円を超える。みずほリサーチの酒井才介主席エコノミストは「特に低所得者の負担が相対的に重くなる」と指摘する。



実際、全国のスーパーの店頭では幅広い品目の価格が上がっている。販売データを集める日経POS（販売時点情報管理）情報をみると、牛乳は1年前に比べて8%上がり、バターも10%上昇した。円安による輸入飼料価格の上昇などを店頭価格に転嫁している。イタリア産のパスタが28%上がるなど欧州からの輸入品の価格上昇も目立つ。

円の実質実効レートが最も高かったのは1995年4月で、当時と比べると円の購買力は6割下がっている。約30年間、デフレや低インフレから抜け出せなかったため、主要国では断トツの下落だ。

米マクドナルドの「ビッグマック」の価格を比較し、各通貨の実力を測る英エコノミスト誌の「ビッグマック指数」によると、日本の足元の価格は1個450円と95年4月と比べ15%の値上がりにとどまる。一方、米国は2.4倍の1個5.58ドルまで上昇している。

円安であれば増えるはずの輸出も伸び悩む。22年はコロナ前の19年比で対ドルで円安が20円ほど進んだが、日本貿易振興機構（ジェトロ）によると輸出数量は3%減った。海外進出が進んだ影響が大きく、経済産業省によると、21年度の国内企業の海外生産比率は26%と、過去20年で約2倍に高まった。

輸入価格が上がった半面、輸出が伸びない結果、海外との貿易における国の稼ぎやすさを示す「交易条件」は95年4月と比べ約48%悪化している。輸出に対して輸入コストが高い状況で、国内の富が国外に流出しやすい、つまり円安が進みやすい環境にある。

変化の兆しはある。足元ではインフレ率が米国を上回り、企業が賃上げを強化する動きが目立つ。脱デフレを見据え、投資家からも「インフレ下では人手不足も相まって企業は生産性の向上に取り組まざるを得なくなる」（英ケイガン・キャピタルの中川成久最高投資責任者）と日本企業の変革に期待する声が出始めた。

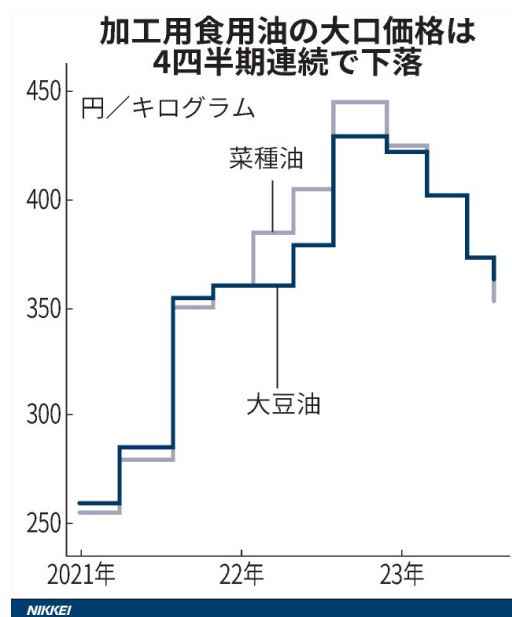
物価高と賃上げが実現できるならば消費が増えるなどして、投資対象としての国内の魅力は高まる。投資が増えれば持続的な賃上げ・物価上昇につながり、円の実力が回復するきっかけになる。



## 加工用食用油3～5%安、国際相場の下落反映 7～9月

マーガリンやマヨネーズに使う加工用食用油の7～9月期の大口取引価格が4四半期連続の引き下げで決着した。4～6月期と比べて大豆油が2.7%、菜種油が5.4%程度それぞれ安い。原料の国際相場の下落を反映した。

大口取引価格は、製油各社とマーガリンなどを手がける加工油脂各社が原料相場や為替、国内需要などを参考に四半期ごとに交渉で決める。7～9月期の価格は大豆油が1キログラム362円前後と前期に比べて10円ほど下がった。菜種油は同352円前後と同20円程度下がった。値下がりとは2022年10～12月期以来、4四半期連続となる。



今回の交渉の参考となった4～6月の原料の国際相場は下落した。主産国の米国で作付けの初期に天候が良かったことから、生産が安定するとの期待が広がっていたためだ。国際指標であるシカゴ市場の大豆先物（期近物）は5月末に節目となる1ブッシェル13ドルを一時割り込み、約1年5か月ぶりの安値を付けた。インターコンチネンタル取引所の菜種先物も5月末に一時1トン642カナダドル前後と約2年5か月ぶりの安値を付けた。

国内需要には「底打ち感が出てきた」（食用油メーカー）。

4～6月期の価格交渉の際には、主要用途の一つであるマヨネーズや冷凍食品などが、鳥インフルエンザの感染拡大に伴う卵の供給不足が響き、減産となったことで加工用油の需要も伸び悩んだ。

足元では食品メーカーが加工用の卵を海外から調達しはじめたことや、スーパーなど店頭価格の高騰で卵の消費が鈍り加工用に卵が回りやすくなったことで、需要の戻りにつながっているようだ。



お土産用の菓子類向け需要も回復傾向だ。新型コロナウイルスの感染症法上の分類の「5類」への移行で、インバウンド（訪日客）や国内旅行者の人出が戻ってきた。観光庁によると、4～6月期の訪日外国人旅行消費額は約1兆2000億円。コロナ前の約95%まで戻った。日本人の国内旅行消費額も同約93%まで回復した。

もっとも菓子向け需要の戻りは「現時点では期待したほどではない」（別の食用油メーカー）との声も聞かれる。過剰在庫の圧縮のため生産抑制を続けている菓子メーカーが残る。「人手不足の影響で菓子メーカーが複雑な工程の菓子の製造を減らしたり、原料高によりサイズを縮小したりする動きがある」（油脂加工メーカー）との声もある。製造工程の変化により使用する油脂量が減ったことなどが、需要の戻りを遅らせている可能性がある。

食用油は原料価格の高騰を受けて過去2年の間に急ピッチな値上げが続いた。4四半期連続の値下がりでも、コロナ前の価格水準には戻っていない。

大豆や菜種の国際相場は6月以降、上昇に転じた。米国やカナダなど主要産地で干ばつ気味の気候が続き、生産への影響が懸念されているためだ。ロシアが7月にウクライナ産穀物の黒海輸送をめぐる輸出合意を停止した影響も及んだ。

為替相場も円安・ドル高傾向で推移し、原料の輸入コストを引き上げる要因だ。メーカー側は10～12月期の交渉では一転値上げを求めそうだ。需要が戻りきっていない相手先との交渉は難航する可能性もある。

## ・亜麻仁油3%下落、世界景気減速で需要減 7～9月

塗料やインキなど工業用が主用途の亜麻仁油の大口価格も下落した。7～9月期は1キログラム599円（中心値）と、4～6月期に比べて20円（3.2%）安い。

原料の亜麻の種の主産地はカナダやロシア、カザフスタンなどに限られる。ロシアのウクライナ侵攻以降、供給懸念により急ピッチな値上がりが続いたが、高値に伴う需要減退で国際相場が下落に転じた。非食用途が主な亜麻仁油は需要が景気に左右されやすく、世界景気の減速が需要に響いた面もある。

一方で、先行きは供給リスクがくすぶる。カナダ農業・農産食料省の推計によると、同国の23～24年度の亜麻の作付面積は前年度比2割減の25万ヘクタールと記録的な低さとなった。「価格の下落により農家が菜種など相対的に利益が出やすい作物にシフトする動きがある」（食用油メーカー）という。



## 週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替 (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	7/18～7/24	80.89	0.75	140.91	0.39	71.69	0.86
	7/25～7/31	84.73	3.84	141.71	0.80	75.52	3.83
	8/1～8/7	86.09	1.36	143.75	2.04	77.83	2.31
	8/8～8/14	87.52	1.43	144.90	1.15	79.76	1.93
	8/15～8/21	85.82	▲1.70	146.77	1.87	79.22	▲0.54
	8/22～8/28	85.55	▲0.27	146.92	0.15	79.05	▲0.17
水曜日～ 火曜日	7/19～7/25	81.57	1.11	141.45	1.58	72.57	1.79
	7/26～8/1	85.04	3.47	141.88	0.43	75.88	3.31
	8/2～8/8	86.19	1.15	143.87	1.99	77.99	2.11
	8/9～8/15	87.72	1.53	145.53	1.66	80.29	2.30
	8/16～8/22	85.53	▲2.19	146.90	1.37	79.02	▲1.27
	8/23～8/29	85.58	0.05	146.98	0.08	79.11	0.09

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート